

平成30年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

大阪府では、平成23年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく平成30年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

<貸借対照表>

(単位：億円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
資産の部			
うち 流動資産	4,567	4,744	▲177
うち 事業用資産	21,629	21,752	▲123
うち 投資その他の資産	12,915	12,444	+471
資産の部 合計	72,612	72,361	+252
負債の部			
うち 地方債（流動+固定）	58,582	58,786	▲204
うち 退職手当引当金	3,782	3,936	▲155
負債の部 合計	63,578	63,991	▲413
純資産の部 合計	9,035	8,369	+665
負債及び純資産の部合計	72,612	72,361	+252

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

<行政コスト計算書>

(単位：億円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
通常収支の部			
1 行政収入	32,133	24,877	+7,256
うち 地方税+地方譲与税	14,316	19,310	▲4,994
うち 分担金及び負担金（行政費用充当）	2,684	29	+2,655
うち 国庫支出金（行政費用充当）	4,114	1,753	+2,362
うち 事業収入（特別会計）	4,809	24	+4,785
2 行政費用	31,264	23,906	+7,358
うち 税連動費用	6,885	7,471	▲585
うち 負担金・補助金・交付金等	14,623	6,750	+7,873
うち 給与関係費	5,896	5,992	▲96
うち 退職手当引当金繰入額	349	232	+117
行政収支差額	869	971	▲102
金融収支差額	▲410	▲474	+64
通常収支差額	459	497	▲38
特別収支差額	206	492	▲286
当期収支差額	665	990	▲324

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

<キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
行政サービス活動収支差額	1,509	1,532	▲23
投資活動収支差額	▲447	▲308	▲139
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,063	1,224	▲161
財務活動収支差額	▲927	▲1,162	+235
収支差額合計	136	62	+74
前年度からの繰越金	212	178	+34
形式収支	348	240	+108
歳入歳出外現金受払	374	397	▲24
再 計	721	637	84

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

資産は増加、負債は減少し、純資産額は、増加

- 資 産：7兆2,612億円（+ 252億円）
- 負 債：6兆3,578億円（▲ 413億円）
- 純資産額： 9,035億円（+ 665億円）

○資産は、投資その他の資産は基金の増などにより増加、事業用資産は減少

○負債は、地方債、退職手当引当金ともに減少

- ・地方債のうち臨時財政対策債の発行は1,632億円（+47億円）

()内の金額は対前年度比

当期収支差額は、665億円（▲324億円）

- 行政収入： 3兆2,133億円（+ 7,256億円）
- 行政費用： 3兆1,264億円（+ 7,358億円）
- 通常収支差額： 459億円（▲ 38億円）
- 特別収支差額： 206億円（▲ 286億円）

○行政収入は、地方消費税清算特別会計の設置及び府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等による個人府民税の減などにより地方税が減少し、事業収入（特別会計）が増加。また、国民健康保険特別会計の設置により、国民健康保険関係交付金、分担金及び負担金が増加。

○行政費用は、地方税の減少等に伴い税連動費用が減少。

また、国民健康保険関係交付金、分担金及び負担金の増加に伴い、負担金・補助金・交付金等が増加。

給与関係費は減少し、退職手当引当金繰入額は増加。

○特別収支差額は減少

道路事業、病院事業における特別収入がなかったことなどによる

()内の金額は対前年度比

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額
1,063億円（▲ 161億円）
- 財務活動収支差額 ▲927億円（+ 235億円）
- 形式収支 348億円（+ 108億円）

○行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、地方税の減少などにより減少

○財務活動収支差額は、地方債償還金の減少などにより増加

()内の金額は対前年度比

主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

12.4%（前年度11.6%）（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

101.4%（前年度102.0%）（行政コスト計算書・行政収入+金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用+金融費用）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）*リース資産を除く

107.9%（前年度95.9%）（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）